

平成21年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530113
 研究課題名（和文） 紛争後社会の自立と再興に関する比較研究：21世紀国際社会における
 国家と国際秩序
 研究課題名（英文） A Comparative Study on Self-reliance and Revival of a Post-Conflict
 Societies: In Search of the New International Order in the Twenty-First Century
 研究代表者
 柄谷 利恵子（KARATANI RIEKO）
 関西大学・政策創造学部・教授
 研究者番号：70325546

研究成果の概要：

1990年代に入り国際社会で頻繁に使われるようになった概念として、「平和構築」と「紛争後社会」の2つが挙げられる。平和構築の理念は、国連を中心とする国際機関の活動を通じて、紛争後社会に対する外部アクター関与型の国づくりとして実態化されていった。しかし現在も過去も、平和構築過程を経て誕生した「国家」の実態は、平和構築概念の掲げる理念よりも、紛争後社会に関与した外部アクターの意図に左右されることを、理論、外交史、地域研究といった多様なアプローチから比較検証した。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	570,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：トランスナショナル・イシュー、紛争後社会、責任主体、歴史性

1. 研究開始当初の背景

これまでの紛争後社会に関する研究は、個別のケースを綿密に分析することに主眼がおかれていた。それに対し本研究は以下の2点の特色を持つ。第1に**紛争後社会の自立・復興にかかわる様々なアクターの役割・貢献**に焦点を当てている。さらに第2に、本研究の責任者及び分担者の研究アプローチが、市民社会や市民権に関する理論的アプローチ、外交史・帝国史研究といった歴史的アプ

チ、東南アジア市民社会に焦点を当てた地域研究アプローチと多岐にわたっている点を利用し、それぞれのアプローチに基づいた研究の相互発展を目指すことができる。

上記の2点を特徴とする本研究においては、紛争後社会に関するグランド理論の形成を追求するものではない。そうではなく、個別のケースの積み重ねからは導き出せない、**グランド理論とミクロな実証研究の融合する中範囲的な理論提言**を最終的には目指す。

2. 研究の目的

本研究の目的は、紛争後社会の自立に向け、**国際的な支援が行われる誘因及び形態に関して、様々なアクターに着目した比較分析**を行うことである。研究分担者が、歴史学、地域研究、国際関係論それぞれの異なる立場から、**①紛争後社会に国際的支援が行われる誘因は何か、②誰がどのような方法で、国際的支援をおこなうのか、③紛争後社会内の主体的な復興・再建運動の発展に、国際支援がどのように寄与しうるか、**の3つの設問について検討した。

その際、着目するのは紛争後社会の自立・再建過程に関与する様々なアクターの活動である。そうすることで、紛争原因の根本的解決に向けて、**国家、国際機関、地域組織、NGO などの取る行動を、「責任あるアクター」としての妥当性の観点から分析する。**またその過程において「責任あるアクター」の意味についても、理論研究、個別具体的な事例研究の両方を通して、現代の国際社会で想定される像について探求していく。実際のケース・スタディーの積み重ねに力点を置く既存の研究とは異なり、本研究では、**多様な学問分野の立場から、紛争後社会の復興に従事する多様なアクターを個別に取り上げる**ことで、上記の3つの設問にこたえようと試みた。

3. 研究の方法

本研究は、理論研究、地域研究、政策分析に携わる研究分担者が、それぞれ具体的に実証分析を行う。その上で、分析結果を比較研究する。本研究の特徴は、専門分野および分析アプローチの異なる者があつまることで、分野横断という意味での**水平的な比較検証**、時代横断という意味での**垂直的な比較検証**を通じた研究を行うという点にある。このような**2方向からの比較検討過程**を経ることで、紛争後社会の自立・復興に向けた試みと、それに対する国際的支援の意義およびその是非を総合的に議論する。

4. 研究成果

従来の研究は紛争防止、紛争解決に向けた介入方法といったように、紛争前、紛争中に焦点が当てられており、紛争後社会に関する研究はまだ少ない。また、数少ない既存の研究の中では、国際社会の責務や貢献を、倫理や正義との関係で理論的に議論するものか、もしくはそれぞれの紛争事例を個別に分析するものが大半である。そこで本研究は、これまでの研究の蓄積を踏まえて、様々な学問分野における研究を比較分析することで、実証と理論を結び付けようと試みた。

本研究を通じてえた成果としては、「紛争

後社会」をめぐる様々なアクターの活動を歴史性の中において分析することで、「紛争後社会」および「平和構築」という2つの鍵概念が各時代の各国の政策立案者の意図によって恣意的に発展してきた過程が明らかになった点である。類似の語句が、第2次大戦後の東南アジアに対するイギリス外交、フィリピンに対する20世紀を通じたアメリカ外交、第2次大戦後の難民保護をめぐる国際体制といった異なる政策領域でみられる。しかしこの語句の指し示す具体的な内容は、その時々国際情勢に大きく影響を受けており、それぞれ大きく異なっている。この点について、堀、永野、柄谷、上村はそれぞれの事例研究を通じて議論・分析し、「紛争後社会」という概念に隠された恣意性を明らかにするに至った。

研究開始当初から、学術分野での成果と教育にいかせる成果の2点を本研究の目標として掲げていた。まず学術分野においては、図書という形で11、論文8、学会報告5件の成果を上げることができた。最終年度には、これまでの各人の成果を取りまとめた報告書を作成し、3年の研究期間中に専門知見の提供をいただいた外部の専門家や専門機関に配布し、その成果を問うた。また、日本平和学会2008年度秋期研究集会・東南アジア分科会では、口頭報告という形でも研究成果を発表した。

さらに教育貢献については、本研究を締めくくりにあたり、2009年2月3日に研究成果を披露する報告会を開催した。神戸大学大学院国際協力研究科トランスナショナル特講参加者を前に、堀は「フィリピン国民国家建設における外部アクターとしてのアメリカ」、永野は「戦後復興とイギリス帝国：戦後の東南アジアにおける食糧危機をめぐって」、柄谷は「難民概念の創出と変容：20世紀国際社会における国家と国際秩序の下で」という題でそれぞれ報告を行った。上記の3本に、上村の「国連の『平和構築 (Peace-Building)』と米国の『国民形成 (Nation-Building)』との間に隠れる政治トリックー日本における『平和構築』概念研究に関する一考察ー」を加えた報告書をもとに、今後は各人がそれぞれ、さらなる出版および報告の機会を探すことになっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計8件)

- ① 柄谷利恵子、「国際関係論と移動する人：国際関係論の新たな射程」、『政策創造研究』第1号、1-13頁、2008年、査読無
- ② 永野隆行、「ラッド政権の外交政策-オース

トラリアは舵を切るか』、『改革者』、5月号、36-39頁、2008年、査読無

③永野隆行、「戦後復興とイギリス帝国—戦後の東南アジアにおける食糧危機をめぐって」、『コスモポリス』、第2号、29頁-35頁、2008年、査読無

④堀芳枝、「東南アジア地域における国民国家建設の変遷—平和構築についての問題提起—」、『恵泉大学紀要』、第20号、159-178頁、2008年、査読無

⑤上村英明、『先住民族の権利に関する国連宣言』獲得への長い道のり』、『PRIME』、第27号、53-68頁、2008年、査読有

⑥上村英明、「国連改革過程における人権理事会の役割—NGOの視点から」、『国際人権』、第18号、114-118頁、2007年、査読無

⑦堀芳枝、「フィリピン農地改革における「外部アクター」の役割—西ネグロス州エスペランサの事例から」、季刊『あっと』、第7号、80-85頁、2007年、査読無

⑧堀芳枝「農地改革とNGO—住民組織の挑戦—フィリピン・エスペランサの応援の問題を中心に—」、季刊『あっと』、第6号、42-52頁、2006年、査読無

〔学会発表〕(計 5 件)

①永野隆行、「戦後復興とイギリス帝国—戦後の東南アジアにおける食糧危機をめぐって」、日本平和学会 2008 年度秋期研究集会、2008 年 11 月 22 日、名古屋学院大学

②堀芳枝、「フィリピン国民国家建設における外部アクターとしてのアメリカ」、日本平和学会 2008 年度秋期研究集会、2008 年 11 月 22 日、名古屋学院大学

③永野隆行「第二次世界大戦後の東南アジアとコモンウェルス—イギリス外交と冷戦—」、イギリス帝国史研究会、2008 年 5 月 24 日、島根県立大学

④ Rieko Karatani, “‘Security’ and ‘Insecurity’ of Female Domestic Workers: National, International and Global Regimes”, *Global Migration and the Household in East Asia*, 2-3 February 2007, Seoul

⑤上村英明、「NGOからみた人権理事会」国際人権法学会・第 18 回大会、2006 年 11 月 25 日、京都産業大学

〔図書〕(計 11 件)

①柄谷利恵子、「UNHCRとアメリカ：国際的難民保護レジームとアメリカの外交戦略」、法政大学出版局、菅英輝編著、『アメリカの戦争と世界秩序』、2008 年、159-188 頁

②永野隆行、「南西太平洋」、朝雲新聞社、平

和・安全保障研究所編、『アジアの安全保障 2008-2009』、2008 年、244-257 頁

③上村英明、市民外交センター、『アイヌ民族の視点からみた「先住民族の権利に関する国際連合宣言」の解説と利用法』2008 年、全 44 頁

④上村英明、解放出版社、『知っていますか？アイヌ民族—問—答—新版』、2008 年、全 134 頁

⑤永野隆行、「戦争と国家・国民意識の形成」、東京大学出版会、竹田いさみ、森健、永野隆行編著、『オーストラリア入門』、2007 年、19-30 頁

⑥永野隆行、「冷戦時代の政策」、東京大学出版会、竹田いさみ、森健、永野隆行編著、『オーストラリア入門』、2007 年、183-188 頁

⑦柄谷利恵子、「国境を越える人の移動」、法律文化社、高田和夫編著『新時代の国際関係論—グローバル化のなかの「場」と「主体」』、2007 年、77-100 頁

⑧柄谷利恵子、「国境を越える人の移動と国際関係」、法律文化社、初瀬龍平・野田岳人編『日本で学ぶ国際関係論』、2007 年、121-129 頁

⑨柄谷利恵子、「女性移住労働者の『安全 (Security)』と『非安全 (Insecurity)』: 国家、地域、グローバル」、東北大学出版会、植木俊哉・土佐弘之編、『国際法・国際関係とジェンダー』2007 年、273-298 頁

⑩柄谷利恵子、「国際養子縁組を検証する：『良き方法 (Good Practice)』を模索する英国の取り組み」、現代人文社、ヒューライツ大阪編、『アジア・太平洋人権レビュー 2006：人身売買の撤廃と被害者支援に向けた取り組み』、2006 年、105-113 頁

⑪ Rieko Karatani, “A ‘Responsible’ EU, Multinational Migration Regime and the Case of ASEM”, Palgrave, Hartmut Mayer and Henri Vogt (eds.), *A Responsible Europe?: Ethical Foundations of EU External Affairs*, 2006, p. 140-158.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柄谷 利恵子 (KARATANI RIEKO)
関西大学・政策創造学部・教授
研究者番号：70325546

(2) 研究分担者

永野 隆行 (NAGANO TAKAYUKI)
獨協大学・外国語学部・准教授
研究者番号：30306261

堀 芳枝 (HORI YOSHIE)

恵泉女学園大学・人間社会学部・准教授

研究者番号：30386792

上村 英明 (UEMURA HIDEAKI)
恵泉女学園大学・人間社会学部・教授
研究者番号：90350511